

23. 情報学研究科

I	情報学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	23- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	23- 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	23- 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	23- 9
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	23-11

I 情報学研究科の教育目的と特徴

情報学研究科は「京都大学の基本理念」に立脚し、広い意味での「情報学」の教育と研究を行う大学院独立研究科である。その教育目的は、本学の基本理念に謳われる「卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめる」と「地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成する」ことを幅広い意味での「情報学」の学域で実現することであり、情報学に関する確固たる基礎学力を背景に先端的な学術や技術を身につけ、未来を開拓してグローバル化した社会をリードできる人材の育成を目指している。

具体的には研究科の理念にも掲げられる通り、「人間・社会と情報とのインターフェース」「数理モデリング」「情報システム」の3本柱を教育研究活動の礎とし、広い意味での情報学の学域において新たな学問領域創成という学術活動を通し、豊かな学識と、高度な専門知識を兼ね備え、国際感覚を有してバランスのとれた人材を輩出し、学問としての情報学の未来を拓くと共に、情報化された社会の諸課題を解決して地球社会の調和ある共存を支えまたリードする人材の育成を行っている（別添資料1）。

この目的の実現のために、組織面では研究科の専任教員に加えて学内教員の協力を得、また他大学や企業と連携して教育を推進する制度も組み込んでいる。教育課程面では、研究科の共通教育と各専攻の専門教育を教育の両輪と位置づけ、また基幹となる科目設計の他に種々の教育プログラムを展開し、国際性をもった研究者・高度専門人の育成を多面的に行っている。本研究科は学部と独立な独立研究科であるため、多様な学生選抜を実施して理系・文系、学内・学外、国内・国外によらず、社会人も含め、異なる背景の意欲のある優秀な人材の受け入れを心掛けている。

[想定する関係者とその期待]

想定される関係者は、出身者の活躍する産官学界と、志願者を含む学生に大別される。情報化された現代社会においては「広い意味での情報学」は殆ど全ての産業・学術と関わりを持っている。産業分野では、情報・通信はもとより、製造・金融・医療・教育・サービス業等の中でいわゆる IT 技術が不可欠な分野は特に密接な関係にあると考えられる。そこでは情報学の知識や技術だけではなく、個々の知識と技術を統合して諸問題に取り組み、グローバルで多様な価値観から問題解決を図る人材の輩出が期待されている。

学術的には、「情報学」が内包する情報科学・情報工学・数理科学等の個々の研究分野で活躍すると共に、それを包括する広い意味での情報学を創成して世界に向けて発信できる人材の輩出が期待されている。また本研究科の志願者と在学生からは、修了後の産官学界における第一線での活躍を目指し、広い意味での情報学に係る高度な技術・知識を国際性も含めて身に付く教育の実施が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 研究科の基本組織と教育プログラム

本研究科は比較的小規模な「知能情報学専攻」、「社会情報学専攻」、「複雑系科学専攻」、「数理工学専攻」、「システム科学専攻」、「通信情報システム専攻」の6専攻が設置され、そこでは学問的に近い分野を一つの専攻に集約せず異なる専攻に配置し、相互関係を有しつつも少し異なる他分野との学術交流が活性化されるように設計されている。

情報学は「(モノの学問ではなく)コトの学問」として複数の研究分野を結び付けるものであり、日常環境で異なる学術分野との交流を推進する組織設計は、研究科学生の視野を広げることが意図されている。また、「広い意味での情報学」の研究は学内他組織でも行われていることから、専攻によっては附置研究所等教員を協力講座教員として組織化し、また関係教員に個別に研究科担当を発令するなどして、専任教員のカバーする領域を補強して教育の充実を図っている。

さらに国立大学時代の連携講座・分野を発展させ、研究科の専任教員を中核として他大学・企業等の学外研究者の協力を得て本研究科の教育を行う「連携ユニット」という制度を導入している。このユニットは研究科内の企画委員会と教務委員会での定期的な評価を受けながら、研究科の教育の幅を広げるとともに、関係教員・大学院生の共同研究の推進、情報学と社会との連携・接続を促すものと位置づけている。

さらに科内措置で平成21年度に「附属情報教育センター」を設置して研究科教育の拡充を図ると共に、学内の学部・大学院の双方に対して共通教育としての情報教育サービスを展開し、本学の情報教育の水準向上に寄与した。なおこのセンターは平成25年度に学内別組織に発展的に改組され、現在は研究科外組織「高度情報教育基盤ユニット」として本研究科の教育支援を行うに至っている。(別添資料2)

研究科では文部科学省と本学の主導する各種教育プログラムにも積極的に応募し、教育面での外部資金を獲得して教育の充実を図ってきた(表1)。

表1 教育に係る外部資金の獲得状況

事業名	支援期間	備考
先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム 「高度なソフトウェア技術者育成と実プロジェクト教材開発を実現する融合連携専攻の形成」 「社会的 IT リスク軽減のための情報セキュリティ技術者・管理者育成」(連携大学)	平成 18～21 年度 平成 19～22 年度	通称「IT Spiral」 通称「IT keys」
情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業 「分野・地域を越えた実践的情報教育協働 NW」(協力大学)	平成 24～28 年度	実践セキュリティ人材育成コース (SecCap)に参加し、基礎科目を提供。
グローバル COE プログラム (GCOE) 「知識循環社会のための情報学教育研究拠点」	平成 19～23 年度	事後評価で「S」を受けた。
卓越した大学院拠点形成支援事業	平成 25 年度	全学展開
博士課程教育リーディングプログラム 「グローバル生存学大学院連携プログラム」 「デザイン学大学院連携プログラム」	平成 23～29 年度 平成 24～30 年度	

例えば IT Spiral、IT keys およびその後継事業では、他大学とも協力して高度専門人の育成を強化した。また GCOE(平成23年度迄)や卓越した大学院拠点形成支援事業では博士後期課程の教育の充実が図られた。博士課程教育リーディングプログラムでは本研究科が中核となる「デザイン学大学院連携プログラム」を学内で展開するほか「グローバル生

存学大学院連携プログラム」にも参画している。

研究科の目指す「地球社会の調和に寄与できる」人材の輩出にあたっては教育の国際化がその前提であり、このため G30 等（表 2）によって科内 3 専攻に”国際コース”を設置し、日本語能力を前提としないカリキュラムを展開し、留学生の教育と日本人学生の国際感覚の涵養を図っている。これらのプログラムと全学的な再配置教員定員等を活用して外国人教員の雇用を図り（表 3）、修士課程においても講義科目の英語化の促進を行っている。

これらの教育プログラムは、専攻での専門教育を研究科教育の縦糸に譬えるならば「横糸」に相当するもので、プロジェクト毎に委員会を設置して専攻横断的に実施している。

表 2 教育の国際化に係る外部資金の獲得状況

事業名	支援期間	備考
大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（G30）	平成 21～25 年度	全学展開 旧：国際化拠点整備事業 平成 23 年度から名称変更

表 3 外国人教員数の推移 (人)

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
3	6	8	9	9	8	13

2 教員組織

研究科の教員組織は、専任教員と協力講座教員のほか、プログラム経費で雇用される特定教員（有期雇用）、学内の授業担当教員、連携ユニット教員（非常勤講師扱い）および年度毎の非常勤講師よりなっている。この中で研究科が人事を行う常勤教員の選考に際しては、公募と選考委員会委員による推薦を併用して広く国内外から人材を求める努力をし、教育・研究・管理運営を総合して最適な教員選考を行うように心掛けている。特に専任教授の選考に際しては、平成 21 年度からは選考開始に先だって”教授選考準備 WG”を設置し、研究科の教育・研究の将来計画について専攻を越えた意見交換を行っている。また G30 等を利用して外国人教員の採用も積極的に行なった結果、英語で履修可能な科目の充実が図られている。（表 3、後掲表 6 参照）

3 入学者選抜方法における工夫

情報学研究科は直下の学部組織を持たない独立研究科のため、学内・学外、国内・国外の優れた人材を社会人まで含めて広く集めるために、学生の受け入れには様々な工夫を行っている。研究科の入学時期は毎年 4 月（主として国内の大学の卒業者対象）と 10 月（主として留学生対象）の 2 回とし、一般入試は 7 月・8 月に実施して当該年度の 10 月入学と次年度の 4 月入学に対応している。この他に外国の大学の事情を考慮して 2 月（一部専攻では 12 月）に 2 次募集または留学生特別選抜を実施して次年度 10 月入学の学生も選抜できる試験を行うほか、社会情報学専攻では留学生を対象に GPA とインターネット面接による選抜を行う A0 入試を実施し、知能情報学専攻では社会人の受け入れを促進するための特別選抜を実施している。さらに博士課程の留学生を拡大するため、文部科学省の主導する国費外国人留学生の優先配置を行うプログラム（平成 24 年度迄）も実施し、A0 入試による選抜を行っていた。

各専攻は志願者対象への情報提供をインターネットと専攻入試説明会等で行っているが、研究科としては東京を会場とする入試説明会のほか”アジア情報学セミナー”を実施し、アジアを中心に現地に赴いて留学希望者の開拓を行っている（表 4）。また、同窓会と連携して修士課程を修了して企業等に就職した者に博士号取得を促す取組も行っている。

表4 アジア情報学セミナー開催一覧

平成 22 年度 3 月	台湾	国立台湾大学、国立成功大学
平成 23 年度 3 月	韓国	忠南大学
平成 24 年度 3 月	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校、ハノイ工科大学
平成 25 年度 9 月	韓国	ソウル大学校
3 月	台湾	国立台湾大学、国立成功大学
平成 26 年度 9 月	インドネシア	インドネシア大学、バンドン工科大学
3 月	ミャンマー	ヤンゴン大学、マンダレー大学
平成 27 年度 9 月	マレーシア	マレーシア科学大学、マレーシアマラッカ技術大学
3 月	タイ	予定

4 教育の質の保証と向上の取り組み

セメスター毎に履修者を対象とする授業アンケートを教務委員会が主導してすべての科目に対して行い、その結果を集計して担当教員にフィードバックしている。平成 27 年度からは前年データとの比較もフィードバックするようにし、担当教員の FD 意識の向上を促している(別添資料 5)。また評価・広報委員会においては「教育」を含む自己点検評価書を作成し、全体的な傾向分析として研究科全体の FD に活用している。これらのデータを通して明らかになった共通問題点は教授会・研究科会議等でも確認・共有され、必要に応じて研究科全体で対応している。各教育プログラムはプログラム毎に運営委員会を設け、教育の企画と評価を行い、必要に応じて研究科の教務委員会と連携してプログラム目的の達成を検証している。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

研究科の基本組織は、研究科が想定する産業界等関係者の「情報学」に対する期待を満すものと判断しているが、さらに国際コースの設置を含む各種の教育プログラムの実施によってその期待を上回るものである。実際、終了した GCOE では事後判定で S 評価を受けている。また学術的には優れた研究者を教員として揃え、例えば科学研究費の採択状況(別添資料 6)を指標としてもその高い活動が裏付けられる。これらの高い水準の研究成果は研究指導のみならず授業を通して在學生に還元され、研究科の目指す卓越した知の継承を実現している。さらに多様な入学試験を複数回にわたって行うことで、多様な志願者層に十分対応している。特に「アジア情報学セミナー」の実施などは、期待を上回る取り組みと判断している。なお各専攻の規模が若干小規模なことから昨今の教員定員の削減等の影響が無いわけでもないが、教授選考に際しては選考準備 WG を事前に行うなど、研究科として適切な教員配置を協力して行い、教育の質の低下が生じないように対応している。また平素の FD も一般的に期待されるものと同程度あるいはそれ以上と判断している。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

1 体系的な教育課程の編成状況

本研究科で審査される学位は、京都大学修士(情報学)、博士(情報学)のほか、リーディング大学院修了者に授与される博士(総合学術)の3種がある。何れも明確な学位基準が定められているが、特に情報学に係る学位は研究科の根幹であるため、その学位基準は学修要覧・研究科 HP 等の複数の媒体を通して周知が図られている。情報学に係る学位は本

研究科が目指す「広い意味での情報学」の学術基準でもあり、情報学に内包される個々の専門分野と新たな情報学の創成・発信を考慮して学位基準は策定され、具体的には表5の通りである。修士学位の審査は各専攻の責任で行われるが、博士については予備審査を行った上で本審査を行うという慎重な対応をとっている。一方で博士(総合学術)はリーディング大学院プログラムの履修を伴うため、プログラム毎に目標を踏まえて学位基準が策定・周知され、それに基づいてプログラム履修希望者を募っている。学位審査手順は博士(情報学)と概ね同様であるが、総合学術の広がり を考慮して論文調査員を増員し、他部局教員と協力して学位審査を行うことになっている。

表5 学位基準

修士(情報学)	(1) 提出された修士学位論文が、情報学及びその関連分野における新たな成果を含むか、あるいは、情報学及びその関連分野において広い視野に立った学術的内容を含んでいると判断されること。 (2) 論文が論理的に明確に記述され、関連事項について十分な学識を有すると判断されること。
博士(情報学)	(1) 提出された博士学位論文が、情報学及びその関連分野における新たな成果とそれを包括する体系を含む、情報学及びその関連分野における高度な学術を含み、当該の研究分野の今後の発展に大きく寄与する内容を含む、あるいは、情報学及びその関連分野において請求者が自立して研究活動等を行い得ると認められる学術的内容を含んでいると判断されること。 (2) 論文が論理的に明確に記述され、関連事項について高い学識を有すると判断されること。

研究科のカリキュラムの概観は図1の通りで、研究科の目指す卓越した知の継承と広い意味での情報学に係る学識の涵養が随所に織り込まれている。教育課程の指針と学生受け入れ指針も研究科の目的を踏まえて策定され、広く公開されている(別添資料7)。

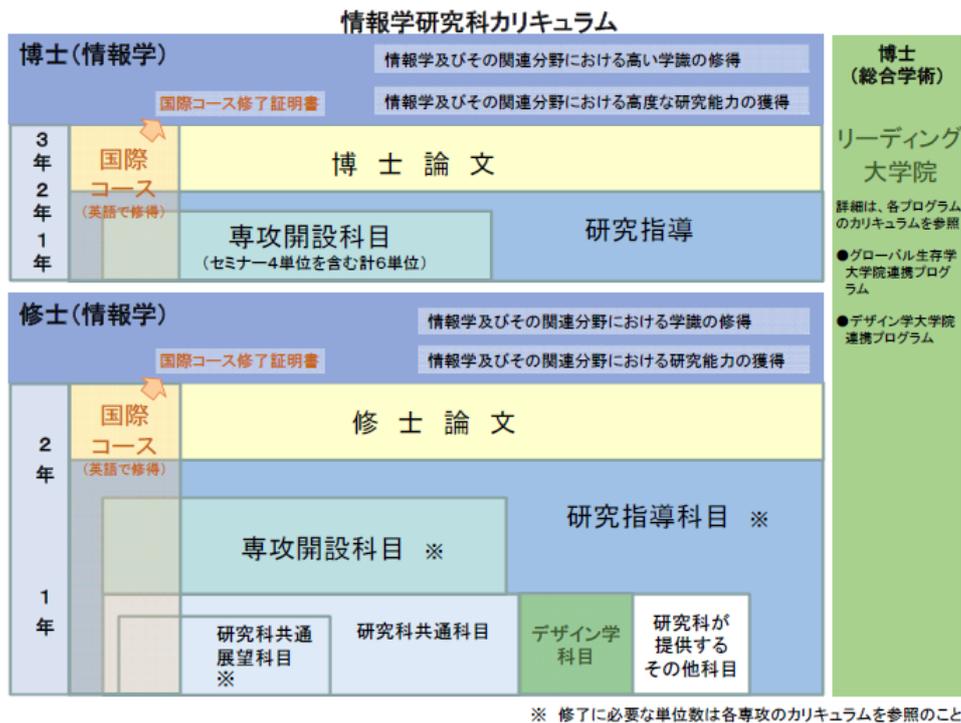
修士課程において特徴的なことは、専攻を横断する「研究科共通科目」を選択必修として配置していることである。これは学生が各自のテーマだけに閉じ籠らず、情報学の広がり を身につけるようにカリキュラム上で工夫しているものである。共通科目の根幹である「情報学展望」の幾つかの科目では世界トップクラスの研究者を講師として招聘して開講し、英語講義の一つとして実施している。

また各専攻のカリキュラムは専攻基礎科目・専攻専門科目等の階層構造で生まれ、確実な基礎学力の修得の上で高度な専門教育が展開されている。修士課程の研究指導を科目化していることも一つの特徴で、修士1年次配当の「特殊研究 I」では出身背景の異なる学生の情報学の基礎学力向上も重視し、修士論文作成に向けての研究指導は主として「特殊研究 II」で行われている。さらに、修了要件からは除外されているが、企業のインターンシップや情報学の知識の社会還元としてのボランティアを実習科目化し、研究科の監督の下で社会と情報学の接点を教育課程の中で配慮している。

博士後期課程では研究指導とは別に「セミナー科目」6単位を必須とし、その科目展開は専攻によっては博士課程研究の中間発表と位置づけ、また別の専攻では他専攻・他研究科教員の助言を受ける制度を導入するなどし、研究科の目指す広い意味での情報学の学識が身に付くような工夫が専攻毎に図られている。

昨今重視されている研究公正の重要性に関する指導は、全学指示に従って平成28年度から制度化したが、研究科ではその重要性を考慮して全在学生を対象に前倒しで平成27年度から実施している。

図1 情報学研究科カリキュラム構成図



2 教育の国際化

地球社会の共存に寄与する人材の輩出に際しては、教育のグローバル化(英語での教育)は必須条件であるが、各種の施策により充実が見られる。G30を始めとする諸経費により外国人教員の雇用を強化し(表3)、また複数の専攻で修士課程に国際コースを設置した。このコースは日本語能力を前提とせず英語だけで修了が可能な制度設計であるが、単に留学生だけを対象としたものではなく、日本人学生が履修して国際感覚を身につけることも意図している。なお博士後期課程では従来から科目「特別セミナー」や研究指導の国際化(英語化)は十分に図られている。

表6 英語のみで履修可能な科目数の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
英語のみで履修可能な科目数	1	72	77	79	80	85	85
研究科の全科目数	162	180	176	172	172	186	183
英語科目の比率	0.62%	40%	43.75%	45.93%	46.51%	45.70%	46.45%

3 リーディング大学院

本研究科が中核となっている「デザイン学大学院連携プログラム」は”2階建て構造”で、研究科の正規の教育課程修了に必要な科目に加えて、プログラム履修に必要な科目(プログラム科目)の履修を要求している。履修者には修士課程修了時に独自のQE(中間審査)を課し、その合格をプログラム履修継続・学位取得のための研究着手の条件とし、極めて高い水準での人材育成を行っている。

このプログラムでは専門領域を超えて協働できる突出した専門家を育成するために、“問題発見型学習(FBL)”、“問題解決型学習(PBL)”の科目が配置されるほか、リーダーシッ

プ養成のためのセミナーも教育課程に取り込まれている。研究科としてはまたこのほかにも「グローバル生存学大学院連携プログラム」にも参画し、多様で複雑な現代社会の諸問題に取り組む人材の輩出に心掛けている。

表7 デザイン学科目履修者数の推移 (人)

科目名	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
問題発見型/解決型学習 (FBL/PBL) 1	9	14	11
問題発見型/解決型学習 (FBL/PBL) 2	6	6	10
インフォメーションデザイン論	83	67	49
フィールド分析法	9	12	12
戦略的コミュニケーションセミナー (日本語)	10	6	4
戦略的コミュニケーションセミナー (英語)	19	17	3
情報学演習 I	13	7	5
デザイン構成論 (旧デザインと認知)	—	5	24

4 IT スペシャリストの育成

高度 IT 技術を有する人材、特に高度セキュリティ技術を身につけた人材育成は国家的課題であると同時に、本研究科としても”技術としての情報学”の教育の要と考えている。このため文部科学省の支援を受けた IT Spiral から始まり SecCap まで他大学とも連携して参画し(別添資料8)、社会のニーズに沿った人材育成に寄与している。またプログラム科目の一部を研究科共通科目として広く履修を促し、大学院専門教育にかかる情報学の教養としてカリキュラムの充実を図っている。(後掲表 10 参照)

5 学習支援の取り組み

情報学研究科は本学の基本理念の「対話を根幹とした自学自習」を実現するために、授業科目・プログラムの履修に際しては丁寧な履修指導を原則としている。また研究科の入学者の背景・出身は多様であり、入学前の基礎学力の分布も多様である。このため「特殊研究 I」では、必要に応じて、学部科目の聴講も推薦するなど、個々の学生の適正に配慮した学習指導を行っている。

また自習教材としては情報教育推進センターの授業も含めて、多くの講義・教材のアーカイブ化を進め、IT を利用した自習環境を整備している。さらに多くの教員がテキストレベルの著作にも取り組み、この中期には英語によるものも含め 20 冊以上の出版があった。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

明確な学位基準と教育課程方針が策定されて公開されており、正規の教育課程は研究科の教育目的を達成する様々な工夫や制度が盛り込まれ、産学官界に対しても学生に対しても、その期待に十分応えるものであると判断している。その上で、国際コースの設置、英語科目の増強はグローバル人材の輩出に寄与するものであり、またデザイン学のリーディング大学院は現代社会の複雑で困難な諸問題をリーダーシップを持って解決する人材の育成を「情報学」の視点から行っている。この全てを総合して、本研究科の現在の教育内容と方法は関係者の期待水準を上回るものであると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

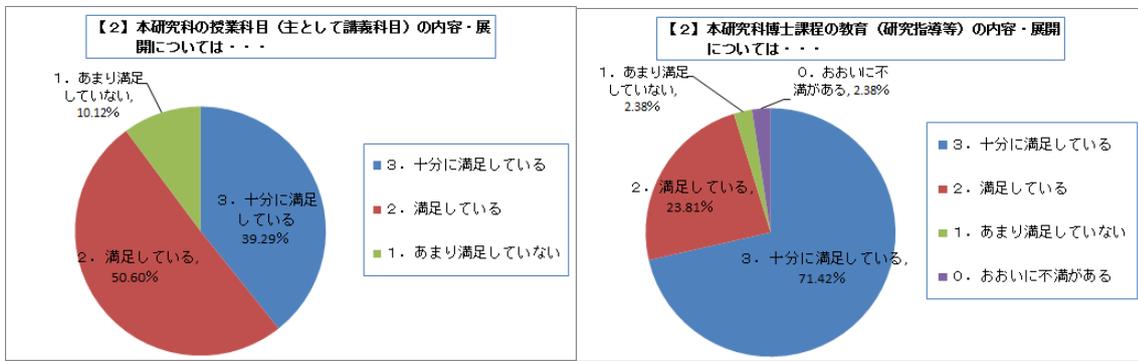
(観点に係る状況)

第2期中期目標期間中の修士課程の2年修了率は平均で87%を超え、1年超過での修了率も平均で90%を超えている。博士後期課程では3年以下の修了率は、分母たる院生数が少ないために年度による差が大きいが、平均で50%程度(期間短縮修了者の毎年10%~30%程度も含む)である。博士学位の質の保証を優先して高いハードルの研究指導と高い基準での学位審査を行っているためとはいえ、標準修了年限での修了者が50%程度に留まることは好ましい状況ではない。特に博士後期課程は入学定員充足率も80%を下回っており、外形的事情は好ましいものではないと認識している(別添資料9)。一方で平成26年度に実施した修了者アンケート(図2)によれば、修士課程では約90%が、博士後期課程では95%以上が満足しており、修了者の本研究科の教育に対する満足度は高い。

図2 修了者アンケート結果(平成26年度3月実施)

修士課程

博士後期課程



第2期中期目標期間中に精力的に取り組んできた国際化は、順調に成果を挙げている。国際コース在籍者の中には日本語による授業を履修する場合も想定されることから、研究科では国際コース修了要件(別添資料10)を定めて認定し、実績は表8に掲げる通りである。また英語科目の履修者は表9の通り、科目数の増加と共に履修者も増加している。

表8 国際コースを履修したと認められた修士課程修了者数 ()内は日本人学生数(内数)(人)

専攻	平成24年9月	平成25年3月	平成25年9月	平成26年3月	平成26年9月	平成27年3月
知能情報学専攻	3(1)	10(1)	2	14(4)	0	5(3)
社会情報学専攻	2	4(1)	0	6(1)	3	3
通信情報システム専攻	0	5(2)	4	6(3)	1	7(3)
合計	5(1)	19(4)	6	26(8)	4	15(6)

表9 英語で行われている科目の延べ履修者数 (人)

専攻	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	後期	前期	後期									
知能情報学専攻	62	101	90	135	72	116	63	160	80	176	43	
社会情報学専攻	43	18	27	42	55	24	35	18	74	41	91	
通信情報システム専攻	36	30	51	88	47	86	62	80	22	78	23	
上記以外の専攻	23	30	19	26	22	57	22	68	28	55	38	
合計	164	179	187	291	196	283	182	326	204	350	246	

※知能情報学専攻、社会情報学専攻、通信情報システム専攻には国際コースが設置されている。

※研究科入学者の多くが修士1時年次前期に多くの講義科目を履修することから、毎年前期は履修者が多

い傾向にある。

“IT Spiral” から始まる高度専門人育成プログラムには毎年5名程度の履修があると同時に、高度情報セキュリティに関する一部科目を広く履修可能な科目としており、多数の履修を得て高度専門人の育成に寄与している（表10）。

表10 履修者の年次推移

IT スペシャリスト科目履修状況（研究科共通「情報学展望1」） (人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単位認定者数	170	168	177	170

IT Keys 先進科目群単位認定者数(他大学院で開講、増加単位) (人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
単位認定者数	6	5	5	5	5

平成23年度に採択されたリーディング大学院は、翌年度から学生募集を行い、修了者を輩出するに至っていないが、デザイン学の関係科目はプログラム履修者以外でも履修可能なことから、一部科目には高い人気が見られる（表7、表11）。

表11 リーディング大学院履修者数

(人)

科目名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
デザイン学大学院 連携プログラム	—	3	7	15
グローバル生存学大学院 連携プログラム	1	3	3	2

(2段階選抜後の人数)

また、研究科大学院生の研究成果に対する評価は高く、修士課程での研究成果が水準の高い国際学術誌に採録されることも珍しくない。学会賞・論文賞等も含めて第2期中期目標期間中に学生の受けた顕彰は延べ290件を越えている(別添資料11)

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本研究科の修士課程は、教育課程の国際化や高度IT専門人の育成も含め、全ての関係者の期待を大きく上回る成果を挙げていると判断する。しかし博士後期課程については、高い水準の人材輩出の点では関係者の期待水準を大きく上回ると判断されるが、課程の充足率が低いことは関係者の期待水準を下回ると判断される。以上を総合し、「期待される水準」に留まると判断した。

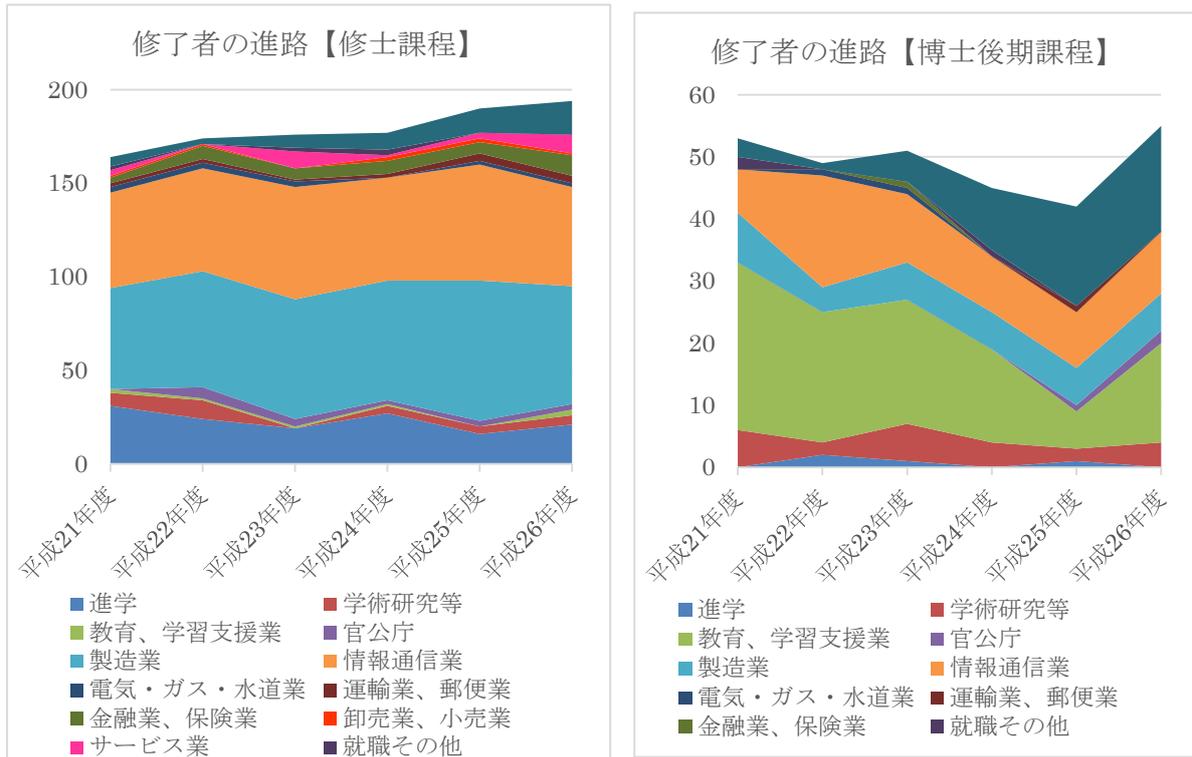
観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

修了者の進路は図3の通りである。修士課程学生については、就職希望者の修了者のほぼ全員が就職できている。博士課程修了生は、学術振興会特別研究員も含めると35%以上が教育・公的研究機関に就職し、他の修了者は企業等に就職している。

図3 修了生の進路グラフ

(人)



平成24年度には既修了生に対する”カリキュラムアンケート”を実施し、修了後の視点から在学中に受けた教育に関する意識調査を行った結果、高い満足度の結果が得られた(別添資料12)。さらに、同年には企業等人事担当者への本研究科修了生に関するアンケートも行った結果、学業面では、概ね高い評価を得たが、英語コミュニケーション力とデザイン力では問題点が浮かび上がった(別添資料13)。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

修了時アンケートと修了後アンケートにより、本研究科の修了者が研究科の教育に満足してまたそれが就職後も変わらないことから、本研究科の教育の適切性が判断される。一方で企業等人事担当者からは本研究科の専門教育の機関としての評価は高いものの、今後改善すべき事項も浮彫りになった。しかし、この問題点をクリアする各種教育プログラムが現在既に進行していることを踏まえ、全体としては期待される水準を上回ると判断した。

III 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目 I 教育活動の状況

研究科の基幹となる教育課程の充実を図りながら、多くの教育プロジェクトに参画・推進してきた。特に教育の国際化およびデザイン学に関するリーディング大学院の実施は、企業等人事担当者を対象とする意識調査で顕在化した問題点の改善に繋がるものでもある。さらに留学生も増加傾向にある。教員人事面では教授選考準備WGの設置により、研究科全体を見渡した教授人事の方針を研究科で意識共有できるようになった。また授業教材のアーカイブ化を進めることにより、本学の重視する「自学自習」を行う環境整備も図られている。外国人教員の雇用が増え、教員組織の多様化も図られている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

教育の国際化の推進により英語科目が増強され、またそれを履修する学生が増えることにより、グローバル社会に対応する人材の育成が図られている。顕彰される大学院生数も増加傾向で、研究指導の質の一層の向上が窺われる。